

2024 年度（令和 6 年度） 事業計画書

2024 年（令和 6 年）4 月 1 日



目次

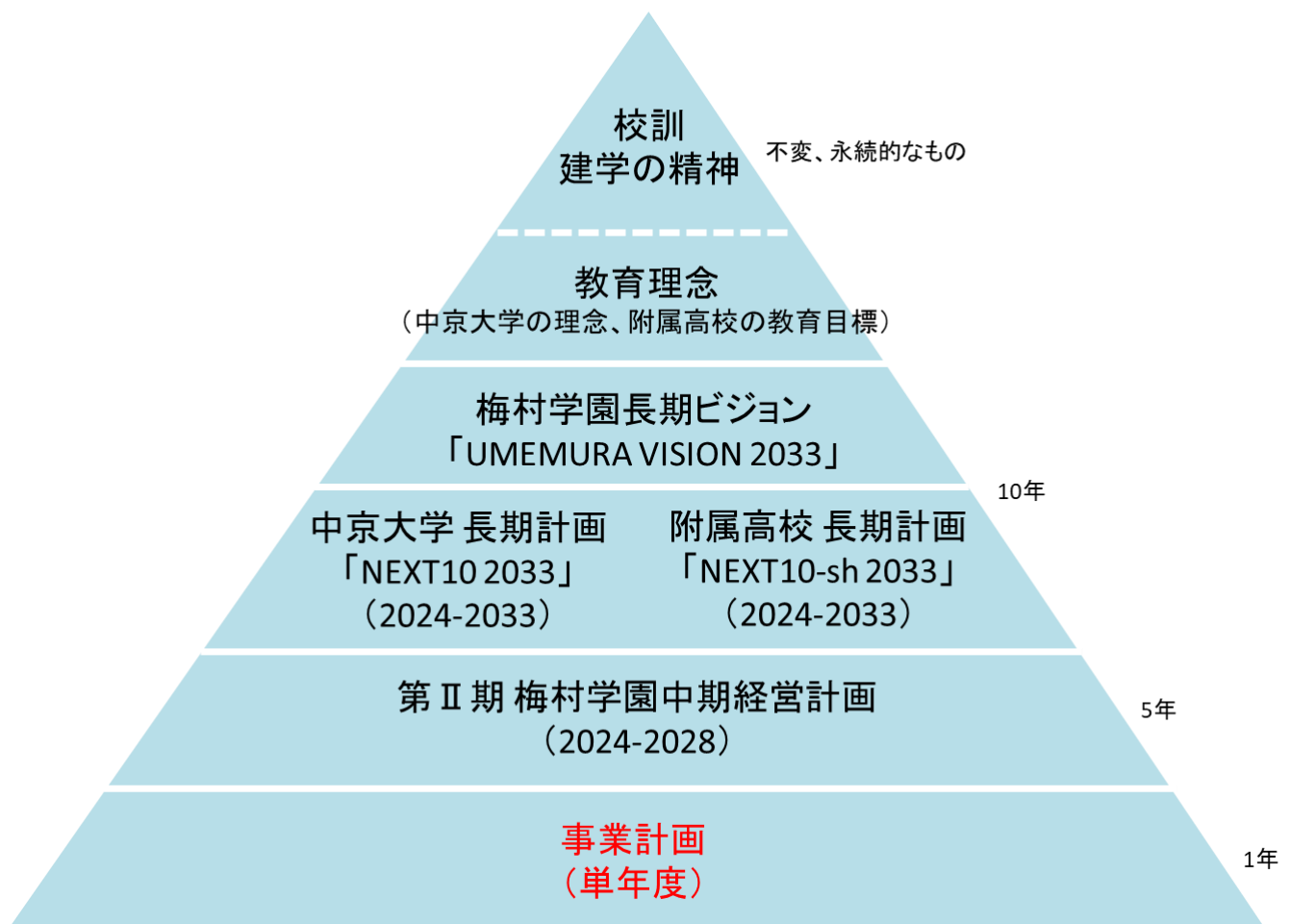
I.2024 年度（令和 6 年度）事業計画について.....	1
II.法人の事業計画.....	2
1) 財務.....	2
2) 施設・設備.....	2
3) 人事.....	2
4) スポーツ.....	2
III.大学の事業計画.....	3
1) 教育.....	3
2) 研究.....	3
3) 大学院.....	4
4) 留学・国際交流.....	5
5) 学生支援.....	6
6) キャリア教育・支援.....	7
7) 社会連携・社会貢献.....	8
8) 学生の受け入れ.....	9
9) 大学運営.....	10
10) 財務.....	11
IV.高等学校の事業計画.....	13
1) 教育.....	13
2) 教科外活動.....	13
3) 高大連携.....	13
4) 社会連携.....	13
5) 国際化.....	14
V.予算の概要.....	15
1) 資金収支予算書.....	15
2) 事業活動収支予算書.....	16
3) 予算概要の補足.....	17

I.2024 年度（令和 6 年度）事業計画について

梅村学園は、創立 100 周年を迎えたことを契機に校訓「真剣味」及び建学の精神「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」のもと、長期ビジョン「UMEMURA VISION 2033」を策定しました。長期ビジョンでは、10 年後のあるべき姿として目指す学生・生徒像及び目指す学園像をしっかりと掲げ、中京大学及び中京大学附属中京高等学校における未来に向けた方向性を示しました。

「UMEMURA VISION 2033」の実現に向け、2024 年に開学 70 周年を迎える中京大学では、これまでの長期計画「NEXT10」に代わる 10 年間の長期計画「NEXT10 2033」を 10 の推進分野（教育、研究、大学院、留学・国際交流、学生支援、キャリア教育・支援、社会連携・社会貢献、学生の受け入れ、大学運営、財務）をもって策定し、同様に中京大学附属中京高等学校では、「NEXT10-sh 2033」に 5 つの骨子（教育、教科外活動、国際化、高大連携、社会貢献）をもって策定しました。また、これら 2 つの長期計画を着実に実行するため、2024 年度から 2028 年度の 5 年間に行うべく施策をまとめた第Ⅱ期中期経営計画を併せて策定しています。

本事業計画は、「NEXT10 2033」、「NEXT10-sh 2033」が始動する 2024 年度に実施すべき事項を第Ⅱ期中期経営計画にて定めた施策の方向性に基づいてまとめています。本事業計画の推進をもって梅村学園の未来に向けたさらなる改革に挑戦していきます。



Ⅱ. 法人の事業計画

1) 財務

中京大学、附属高校とも適正な入学者数を維持するとともに、退学者、休学者の抑制を図り、財政的根幹を成す学納金収入を安定的に確保します。また、学納金だけに依存しない収入面の多角化を図るため、補助金や恒常的な寄付金の獲得を着実に推進します。法人、大学及び附属高校の事業計画に基づく重点施策については、優先的に予算を措置することとしますが、継続的に負担を伴う新規事業については、既存予算の削減や将来的なコストの節減が見込まれるなど、新たな財源を確保することを基本とするとともに、有効性、効率性等の観点からの点検評価を必須とします。また、将来的に予定される施設・設備の更新や大規模工事に備え、資金調達の負荷を平準化するため、特定資産の計画的な積立を行います。

2) 施設・設備

中京大学施設整備計画（キャンパスマスタープラン）の第1期整備において、学生・教職員の満足度や利便性のさらなる向上を目的として、名古屋キャンパス0号館2階の学生食堂を全面的に改修します。また、第2期整備にて行う予定である名古屋キャンパス4号館西館改修工事の事前準備として、関係部署と調整を図りながら、現在保有している機能の移転先等を含めた具体的な実施計画を作成します。

さらに、豊田キャンパス4号館について、必要な機能や役割を十分に把握した上で、キャンパスの有効活用に繋がるような整備計画を検討します。

附属高校では、既存建物の長寿命化に向けた計画を策定し、まずは老朽化した好文館（体育館）等を優先して改修・修繕します。

3) 人事

教員について、中京大学では、設置計画に基づいた人員確保を行います。また、女性活躍推進法に基づく行動計画実現のため、女性教員の採用を計画的に行います。附属高校においては、各コースおよびクラス目標達成のため、教育課程運営上の専任教員、常勤講師、非常勤講師を計画的に採用します。

職員については、行政職と特定業務職に求められる役割を明確にし、経験や適性を考慮した採用や人員配置を行います。また、障害者雇用促進法の趣旨に則り、障害者を積極的に採用します。

福利厚生については、研修制度の拡充を図ります。教職員の資質向上を目的とした全学的な研修を実施し、SDの強化を進めます。また、ハラスメントの外部相談窓口を設置し、教職員が安心して就業できるよう環境の整備を行います。

4) スポーツ

アスレチックデパートメント設立初年度の取組として、教学・競技の強固な連携に向けて、スポーツ競技の現場を巻き込みながら、実現すべきことや、その実現可能性等について議論し、今後取り組む施策を検討します。その上で、各施策の実行にあたって必要な機能を備えた組織体制について検討します。また、並行して、アスレチックデパートメントでの推進が想定される、アスリート食を提供できるようなカフェテリアの活用やボランティアネットワークの構築、6（シックス）スポーツの価値向上や企業連携、地域とのスポーツ連携イベント等の実施に向けた取り組みを推進します。高大連携の取り組みとしては、強化指定スポーツを中心とした指導者交流を皮切りに高校生の豊田キャンパス来訪を促します。また、附属高校にて通信制を選択していた選手の受け入れについてワーキンググループ等を立ち上げ、受け皿の整備を開始します。

Ⅲ. 大学の事業計画

1) 教育

推進事項① 新たな時代を切り拓く教育の推進

【新たな価値を創造する人材を生み出す多様な柔軟な教育プログラムの推進】

本学における数理・データサイエンス教育の自己点検を行うとともに、MDASH リテラシーレベル科目の履修者数・履修率の向上に資する施策や学部・学科単位での応用基礎レベルの申請について検討します。

【問題解決に必要な基盤をつくる教育プログラムの推進】

卒業するまでに身に付けることが期待される「問題解決のためのベーシックスキル」の内容及び当該スキルを向上させる教育について他大学事例も参考にしながら調査・検討し、教育施策案を整理します。

推進事項② 教育の質向上に資する教育制度等の充実

【教育の質向上に資するデジタル技術を活用した教学 IR の推進】

教学 IR の活用事例等の調査をもとに、その活用方法や運用制度・体制を改めて検討します。また、IR を有効活用するための技術選定や統合データベース等の導入可能性についても、基幹事務システムや LMS の改修等と連動しながら検討を行います。

推進事項③ 学修効果・学修意欲を向上させる学修環境の整備

【多様な学生が自由かつ主体的に学び学修意欲を高めることができる環境の整備】

オンライン又はオフラインに関わらず、学生同士が主体的に学びあうコミュニティの形成を支援できるようなキャンパスの在り方について、他大学の事例も参考にしながら調査・検討し、学修環境における整備事項を整理します。

【個々人の可能性を最大限に伸長する学修環境の整備】

初年次向けの基礎スキルや学生個々人の成長を促す応用スキルが学べるようなプログラム又は施設・設備等について他大学の事例も参考にしながら調査・検討し、プログラム案や施設・設備等の導入にあたっての課題を整理します。

2) 研究

推進事項① 建学の精神に基づいた本学の専門知・総合知による研究の推進

【本学の知が結集した研究拠点の形成によるさらなる研究活動の発展】

他大学調査や学内へのヒアリング等を通して、研究拠点に必要な機能を先端共同研究機構と調整しながら特定します。また、研究活動の促進に必要な研究スペースについてもキャンパスマスタープランと連携しながら検討を行います。

【社会への適切な情報発信の実現】

中京大学研究者業績データベースと国立研究開発法人科学技術振興機構の researchmap を活用して全研究者の情報開示を完了し、さらに情報発信支援体制の検討や研究成果公開イベント等の試験的な実施と多様な情報公開方法の検討を行います。

【長期的なリサーチビジョンに基づく多様な研究分野に応じた研究活動の推進】

研究 IR の実施準備として、全研究者の研究に係るデータ（研究者の研究業績、各種学外研究費獲得実績、産官学連携活動実績等）を集約し、整理を行います。また、第Ⅱ期知財戦略（2024-2028）の実行を開始します。

推進事項② 研究支援体制のさらなる充実

【研究者の成長や萌芽的研究への挑戦を促進する研究支援制度の展開】

研究支援制度の充実のために必要なヒト・モノ・カネ・情報等のニーズ調査を行い、日本学術振興会 PD の受け入れ制度及び若手・女性研究者のため研究助成制度を検討します。財源確保の観点から、寄付金制度の検討、研究成果の活用、研究費の基金化等の可能性調査を行います。

【健全な研究風土の醸成と安心・安全な研究環境の整備】

URA 等の専門人材の雇用を念頭に、既存の制度に係るチェック機能の充実等、適切なリスクマネジメントについて検討を行います。併せて、教職員に対する適切な SD プログラムの体系化を検討し、コンテンツの整理を行います。

【幅広い研究支援に対応できる専門人材の雇用と育成】

産官学連携支援担当の URA を雇用し、ポストアワードを含めた URA 業務の体系化を行います。同時に、他の専門分野の URA の雇用も検討します。また、URA に対する SD として、国の認定制度の活用を検討します。

推進事項③ 外部機関との相互連携強化

【本学の専門知・総合知を最大限に活用した産官学連携の強化】

全ての研究分野の研究内容（研究シーズ）の整理を行い、社会課題の解決に資する研究テーマに関するシーズ集を制作します。また、教員を対象に含めたアントレプレナーシップ教育の充実や中京大学発ベンチャーとしての起業支援制度について調査を行います。

【産官学連携における研究者間の交流の促進と社会課題の解決への寄与】

産官学連携コンソーシアムの構築に向け、企業や地方自治体との関係づくりを行い、教育・社会連携分野と連携しながら調査・検討を行います。また、コンソーシアムにおける課題解決に向けた人材交流、研究費執行、研究スペース使用及び施設・設備共有等に係る体制整備、制度構築について検討を行います。

【産官学連携を通じた On the Project Training による高度専門人材の育成と社会への輩出】

リカレント教育について他大学の調査を行うと同時に、本学教員へのヒアリングを実施し、中京大学独自のメソッドを検討します。併せて大学サービスとしてのリカレント教育を提供するために、教育を担当する教員へのインセンティブ、業務軽減、新規雇用等を含めた体制についても検討を行います。

3) 大学院

推進事項① 充実した教育体制・研究環境の提供

【学問分野および学修者の多様性に即した研究環境の整備】

全学的な研究環境に関する現状と課題を踏まえつつ、大学院生への適切な資源（院生室、作業・実験設備、図書館等）提供に向け、各研究科の研究環境に関する現状の課題を整理します（過去5年間の平均入学定員充足率及び平均入学者数を踏まえる）。

【産官学連携によるカリキュラム改正】

教育推進センター委員会において、社会が大学及び大学院での教育に求めているものを調査し、産官学連携を効果的にカリキュラムに取り入れるための課題を整理します。

【デジタル技術を活用した学修環境の整備】

教育推進センター委員会において、各学部・各研究科が抱える問題等を集約しつつ、今後の学修環境のデジタル化推進の方向性を検討します。また、その方向性を関係部局へ提示します。

推進事項② キャリア支援の強化

【博士前期（修士）課程入学予定者を対象とする早期就業支援】

キャリア教育等において、「大学院進学の意味や将来性」「大学院修了後のキャリア」等についてのコンテンツを検討します。併せて「学部生と本学大学院修了者との接点強化」や「大学院進学予定者への早期キャリア支援」を検討します。

【産官学連携によるキャリアパスの提示】

産官学との連携を活用した大学院学生に対するキャリア活動支援の施策案と実施体制について検討し、併せて施策の実施に必要となるヒト・モノ・カネ等のリソースについても検討します。

推進事項③ 多様な入学者の受け入れ

【高等学校および学士課程との連携教育】

附属高校や他の高等学校との多種多様な高大連携による取り組みにおいて、本学大学院への進学意欲の促進を可能とするコンテンツを企画します。

【多様な入学志願者に対応した入試制度の整備】

学部卒業後に大学院進学を選択肢を意識してもらえよう、大学院入試について、「大学入試と一体的な広報活動の実施」と「大学入試のノウハウを活かした入試運営の実現」のために必要な体制を検討します。

4) 留学・国際交流

推進事項① 学生の海外派遣拡大と留学効果の最大化に向けた取り組みの推進

【学部の専門性をベースとした留学プログラムの整備・強化】

学部独自で短期のプログラムを実施している心理学部、経営学部、現代社会学部及びスポーツ科学部によるワーキンググループを設置し、海外研修連絡協議会の運用体制について検討します。

【外国語運用能力向上と異文化理解促進をベースとした留学プログラムのさらなる整備・拡充】

語学力強化科目と専門分野科目が、英語運用能力及び留学期間に基づいて組み合わせられるように新たなプログラムを設計し、実施に向けた運用体制について検討します。

推進事項② 協定留学生の受け入れ促進と海外協定校等とのさらなる連携の強化

【協定留学生の日本語習熟度や興味・関心に則した授業カリキュラムの整備】

フィールドトリップを含めた形で、日本の文化や社会、経済、法律、ポップカルチャー等を学ぶことができるような英語による日本事情科目の設計を行い、協定留学生在が履修可能な科目の運用方法について検討します。

推進事項③ 国際化推進のための環境整備と多様性溢れるキャンパスの実現

【英語資格・検定試験対策を軸とした英語教育・学習環境の再構築と充実化】

全学的な英語学習環境の整備計画策定を目的としたワーキンググループを設置し、学生が実用的な英語運用能力を身に付けられるような学習環境の整備に向けた骨子を固めます。

【留学費用の負担軽減を目的とした奨学金の拡充】

物価高騰や円安等を背景とした留学費用の高騰による学生の海外留学負担軽減のため、時限的な費用補助を早期に実施できるような計画を策定します。

5) 学生支援

推進事項① 学生生活環境のさらなる充実

【学生の主体的な活動を促す環境整備】

デジタル技術を活用し、キャンパスを超えた活動が可能となるような場所や空間を提供できるよう、学生団体と意見交換を行います。また、各キャンパス内における防犯設備の見直しを行い、緊急事態が発生した際でもスムーズに対応できるようなフローを作成します。

【人と人との交流を活性化させる場の形成】

豊田キャンパスの学食において、施設の改修による座席数の増加やアスリート向けのメニューの提供を開始します。また、名古屋キャンパスの学食の改善に向けて、問題点を整理します。

【学生生活に必要な情報発信体制の整備】

現在の学生への情報発信体制における問題点を洗い出し、学生生活を送る上で必要な情報が確実に入手できるような環境を整えるための調査を実施します。併せて、情報の配信方法等についても調査、検討します。

推進事項② 多様な学生への支援

【全学的な多様性の理解促進と支援の推進】

教職員のLGBT等に関する基本方針を策定し、正しい理解と意識・行動計画を促進するための研修会を実施します。また、多様な学生が互いを尊重し合いながら学生生活を送れるよう、現状の学内環境における問題点を整理します。

【学生の多様性に対応可能なサポート体制の拡充と機能の強化】

合理的配慮の義務化に対応すべく、学生のニーズに合った学内整備を検討するために必要となる全学委員会の設置検討や学部・研究科との連携を行うほか、バリアフリー化やトイレ改修をはじめとする施設の整備を関係部署と協議します。

【学生のニーズに即した経済支援制度の整備と拡充】

既存の奨学金（日本学生支援機構奨学金、中京大学経済支援奨学金、教育後援会奨学金、地方自治体奨学金、財団奨学金等）に係る業務において、学生への告知方法や学生対応を一元管理するための改善を行うとともに、データベースの構築などを検討します。

推進事項③ 建学の精神、四大綱を体現する正課外活動の推進

【正課外活動の支援体制の再構築と活動場所の整備・新設】

課外活動団体の活動場所（練習場所、環境、展示場所等）や、キャンパス間を超えた情報発信や活動が可能になるような交通手段の充実など、施設・設備の改善案を検討します。

【ボランティア活動の活性化による社会貢献】

学生に対してボランティア文化を醸成するための研修会・勉強会を実施します。また、継続的なボランティア活動の実施を目的とした情報収集や情報発信を行うための体制を検討します。

【正課外活動の情報発信体制の整備】

課外活動（体育会・文化会・大学祭実行委員会・サークル）に所属していない学生でも、大学スポーツへの応援や学生同士の交流ができるような場の構築を検討します。また、パリオリンピック・パラリンピックのパブリックビューイングを実施するほか、大学公認eスポーツでの交流について検討します。

6) キャリア教育・支援

推進事項① 低年次からの体系的なキャリア教育・支援の拡充

【自らの進路を意識した大学生活を過ごすためのキャリア支援の強化】

ガイダンスやインターンシップやキャリア開発プログラムといった低年次向けのキャリア支援体制の強化のため、本学の就職支援内容の確認や最新の就職支援環境・外部環境、他大学の低年次へのキャリア支援状況などを調査します。

【教職協働によるキャリア支援】

教員に対しての情報提供、社会人基礎力の養成を意識した初年次教育の実施、ゲストスピーカーデータベースの整備といった教職協働によるキャリア支援体制の強化に必要な各種準備を行います。

【キャリア形成科目のさらなる充実】

他大学におけるキャリア形成科目及び低年次生へのキャリア形成支援に関する事例や外部環境等を調査します。併せて、各学部が提供しているキャリア形成科目について、現状の課題を整理します。

推進事項② 就職活動支援プログラムの充実

【多種多様できめ細やかな就職活動支援】

就職活動支援のさらなる強化のため、新たなAIを活用した就職支援サービスや他大学における導入事例等に関する各種調査のほか、本学の就職支援内容と学生のキャリア支援課利用状況等を踏まえた現状の課題を整理します。

【企業との連携強化】

就職に強い大学としてブランド力向上につながる企業との連携強化のため、本学と関係のある企業群の洗い出しと就職実績等関係性の確認や現状の課題整理、ブランディングに資する企業群を検討します。

【卒業生に対する就職活動支援】

卒業生に対する転職活動支援体制を整備するため、支援そのものについてのニーズや他大学が卒業生に対して実施している就職・転職活動支援の事例、外部専門機関による卒業生転職活動支援サービスの活用に関する各種調査と課題を整理します。

推進事項③ 多様な学生に対する支援強化

【多様な学生に対するキャリア・就職支援】

アスリート、障害者、外国人留学生、帰国留学生、LGBT等の多様な学生に対するキャリア・就職支援体制整備のため、本学の支援状況の確認と現状の課題を整理します。

【学生のニーズに即した就職支援】

UIJ ターン就職希望者や公務員・教職・大学院進学希望から一般企業への就職へと志望を変更した学生に対する就職支援体制を整備するため、支援状況と就職実績等を確認し、現状の課題を整理します。

7) 社会連携・社会貢献

推進事項① 社会連携による新たな「価値」の創造（学生、教職員×地域社会）

【社会連携を加速させる推進体制の構築】

社会連携・社会貢献に係る取組を一体的に取り扱う組織として中京大学社会連携センター（仮称）を創設するために、現状の課題を整理します。先進的な大学への調査や地域産業界、行政へのニーズ調査を行った上で、具体的なロードマップを設計します。また、将来の社会連携の在り方を検討するコンソーシアムの設置を検討します。

【社会連携活性化のための充実した支援制度の設計】

社会連携活性化のための充実した支援制度の設計に向けて、現状の課題を整理し、具体的なロードマップを作成します。また、産官学の垣根を越えて、交流機会を創出できるような共創空間（パブリックスペース）の設置を検討します。

【学生参加型「域学連携」の推進】

学生参加型「域学連携」の推進を目指すべく、現状の課題を整理し、具体的なロードマップを作成します。同時に、先進的な取り組みをする大学への調査をした上で、本学としての域学連携科目の在り方や全学的な社会貢献活動の単位化を検討します。

【知的資源・資産を活用した産官学連携の推進】

本学の知的資源・資産を活用した産官学連携を推進するために、まずは現状を整理し、学内資源の可視化を行い、具体的なロードマップを設計します。学生と企業のマッチングができるような、プラットフォームの検討を進めます。

推進事項② 中京大学を核とした共学・共創コミュニティの形成

（キャンパス・卒業生×地域社会）

【魅力ある卒業生コミュニティへの再編と活性化促進】

卒業生や各支部へのヒアリングや先進的な取り組みを行っている他大学の調査を行い、現状の課題を整理した上で、具体的なロードマップを作成します。また、同時にアプリ等のコミュニケーションツールの開発の可能性を検討します。

【地域発信型の生涯学習プログラムの提供】

地域産業界、行政、地域住民へのニーズ調査や他大学への調査を行い、現状の課題を整理した上で、具体的なロードマップを作成します。地域住民や卒業生を対象とした「生涯学習プログラム」について、本学の独自性という観点を加味し検討します。

【地域社会に開かれたキャンパスづくり（キャンパスに集える仕組みづくり）】

行政、企業、NPO、大学、地域住民等へのニーズ調査や他大学への調査を行い、現状の課題を整理した上で、具体的なロードマップを作成します。地域の人が集えるスペースの創設を検討しつつ、そのスペースを活用してキャンパスに集える仕組みを検討します。

推進事項③ 大学スポーツを軸とした地域社会の活性化（スポーツ×地域社会）

【スポーツを通じた社会貢献活動の推進と組織の法人化】

スポーツ地域貢献活動を取りまとめる法人設立について、その必要性およびメリット、デメリットを十分に検討します。また、スポーツ地域貢献活動の名古屋市への拡大やアジア競技大会開催を契機とした行政および他大学との連携体制の構築について、現状の課題を整理し、具体的なロードマップを作成します。

【授業、部活動等に関する小中学校との連携体制の構築】

部活動地域移行を実現するために、学内に潜在的なニーズ（地域での部活動指導を希望する学生がいるか否か等）の調査を行います。また、関連する行政および小中学校との協働体制の構築をしつつ、大学としての課題、行政としての課題を整理し、実現に向けた具体的なロードマップを作成します。

【地域市民へのスポーツ分野における教育・研究成果の還元】

地域市民へのスポーツ分野における教育・研究成果の還元方法として、地域市民の運動実施率の向上につながる多様なスポーツ教室の開講だけでなく、スポーツミュージアムの活用施策を検討し、現状の課題を整理します。同時に、実現に向けた具体的なロードマップを作成します。

【応援文化の醸成を目的とした両キャンパスのスポーツ施設充実】

応援文化の醸成を目的とした両キャンパスのスポーツ施設を充実するべく、先進的な他大学や企業の事例を調査し、建設するスポーツ施設を検討します。また、交流試合のイベント化に向けて、現状の課題を整理し、具体的なロードマップを作成します。

8) 学生の受け入れ

推進事項① 多様な背景を持った学生の受け入れ

【優秀な外国人留学生獲得のための国内外への広報戦略の策定と入試方法の見直し】

現行の広報媒体や方法を見直し、費用対効果を検証したうえでより有効な広報戦略を検討します。海外での学生募集については、オンラインの活用と並行して対面で参加します。また、他大学の事例等も調査し、新しい入試方法の導入を提案します。

【東海圏以外からの入学者獲得のための広報活動を含む入試施策の検討】

現行の広報媒体や方法を見直し、費用対効果を検証したうえでより有効な広報戦略を検討します。また、他大学の事例等も調査し、効果的な地方入試会場の設置や指定校推薦枠の見直し等を実施します。さらに、現行奨学金制度の見直しやリターン就職支援など地方の受験生が本学への進学メリットを感じられる事業を校友会と連携し策定します。

【豊かな経験を持つ人材の獲得のための入試施策などの検討】

社会人入試、編入学・転入学試験、帰国生徒入試のマーケットを調査し、適切な広報媒体及びアドミッションポリシー、入試実施や効果検証の方法を検討します。また、提携している中国やタイの在外教育施設と、在学生の状況等を含めて情報共有を行い、連携を再確認します。

推進事項② 本学のブランド力を高める積極的な学部再編・カリキュラム改正及び効果的な広報展開

【全学的に統一感の取れたデザインで、本学の魅力ある教育・研究分野を情報発信】

広報対象となる情報の洗い出し・整理を実施します。また、ブランドイメージ調査等における本学の現状を分析します。加えて、ホームページのリニューアルを視野に、コンテンツを精査します。

【デジタルツールを活用しつつ、様々なステークホルダーにマッチした魅力あるコンテンツの発信】

広報活動の対象となるターゲットの絞り込み・整理を実施し、属性ごとのコンテンツ精査を行います。また、他大学等における取組に関する情報交換を行い、本学での実現可能性を含めて検討を開始します。

【時代のニーズを見据えた学部再編等の検討及びカリキュラム改正の継続】

受験者の志願動向や就職時における社会・企業ニーズを確認するための調査・分析を行い、学部再編やコース・プログラム開設の検討を行います。また、スポーツ科学部の2学科が完成年度を迎えることを踏まえ、全学的観点でも現状の学部・カリキュラム設置状況における問題点等の点検・評価を行います。

推進事項③ 高大連携の充実と大学レベルの教育研究に触れる機会の促進

【附属高校及び協定校等における高大連携事業のさらなる推進】

現状の附属高校との高大連携事業の効果を測定します。また、協定校へ効果が高いイベントを提案します。

【高大連携事業を共に行う協定校の拡充と緊密な連携関係の構築】

現状の附属高校との高大連携事業の効果を測定します。また、新規協定校候補の選定を行います。

【理系学部への安定した入学者確保に向けた高大連携プログラムの拡充】

工学部教員と教務センター、入試センターが協力し、工学部高大連携事業を策定します。

9) 大学運営

推進事項① 危機管理体制の構築

【大規模自然災害に対応可能な防災体制の構築】

現状の災害に関する各種マニュアルを再点検し、過不足を確認します。さらに、学生及び教職員の防災意識に関する課題を明らかにするとともに、他大学や企業等で行っている防災意識向上に関する施策を調査します。

【コンプライアンス活動の推進】

大学において、教職員が遵守すべき重要な法令等を抽出し、法令改正に係る情報等を集約する仕組みを整えます。また、すべての教職員のコンプライアンス意識を高めるために、コンプライアンス基本方針を策定します。

【安定的な情報インフラ体制の構築と情報セキュリティ対策の推進】

中京大学全学 ID に多要素認証の仕組みを導入し、サイバーセキュリティ対策を強化します。また、教職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティに対する意識の向上を図ります。

推進事項② DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

【定型的な事務業務への RPA 導入とその推進】

RPA ツールを試験的に導入した部署における効果を評価した上で、自動化する業務範囲の拡大及びその他の部署への導入促進を図ります。

【書類・印刷物等のペーパーレス化の推進】

2023 年度に導入した電子決裁システムの利用範囲を拡大し、申請書及びそれに添付する書類のペーパーレス化を図るとともに、申請・承認に係る業務の効率化を実現します。

【DX を活用した学生支援サービスにおける満足度向上】

証紙券売機に代わるオンライン決済システムを導入することで、申込み・支払いともに非対面での対応を可能とします。その他にもキャッシュレス決済端末の導入、チャットボットの利用促進のための回答精度向上を実現します。

推進事項③ 就業意欲の向上による組織力の強化

【教員評価制度の導入】

2023 年度に策定した「試運用のための業績評価表」を学内へ周知し、任意での評価表への入力を促します。また、研究業績についても、国立研究開発法人科学技術振興機構の researchmap への入力促進を実施します。

【SD の強化】

DX 推進のため、最新の DX 技術を活用する方法やそれを効果的に実装するための課題発見（設定）解決能力を養う研修を行います。また、行政本部における組織全体のマネジメント能力の向上を図るため、管理職研修の拡充を行います。

【快適かつ健全な職場環境形成の促進】

育児や介護、療養等による事情で雇用不安が生じないように、個々の事情による休暇取得希望者へのフォローアップ、ハラスメント防止対策、フリーアドレスを可能とする業務環境等、教職員が快適に就業できる制度や職場環境の整備を行います。

10) 財務

推進事項① 財政基盤の強化

【各事業に関する予算の点検と評価方法の構築】

現行の各種予算制度における問題点や課題を整理するとともに、予算編成に係るスケジュールの見直しを行います。また、予算の費用対効果を検証するための手法を検討します。

【より分かりやすい財務情報の提供】

他の学校法人や企業における先進的な財務状況の提供事例を収集するとともに、学内で財務に関する勉強会等を開催し、構成員の財政状況についての理解を深めます。

【多様な財源による収入増】

100 周年記念事業の後継となる新たな学園寄付金制度の運用を開始します。また、各種補助金や学外研究費の積極的な獲得を目的とした協議体制を整備するほか、資金運用に関する市況分析を実施します。

推進事項② 中長期的な施設整備計画に基づいた、キャンパス整備の推進と新たな価値の創出

【教育研究活動の活性化に資するキャンパスの新たな価値創出】

名古屋キャンパスにおいては、学生・教職員の満足度や利便性の向上を目的として学生食堂を全面的に改修します。また、関係部局や学内構成員へのヒアリングを通じて新3・4号館の整備計画を策定するとともに、整備計画全体に係る財務シミュレーションを行います。豊田キャンパスにおいては、施設整備計画の策定に向けた調査・検討を行います。

【社会と共生するサステイナブルキャンパスへの進化】

再生可能エネルギーによる省エネルギー化を目的とした整備計画を策定します。また、ジェンダーへの配慮やバリアフリー化等の推進を図りながら、SDGsの目標達成に繋がるような施設整備計画案を検討し、キャンパスマスタープランに反映します。

【中長期保全計画の策定と実施】

中期保全計画策定のため、施設設備の劣化状況の調査とそのデータ化を実施します。また、BCPの観点から震災に備えた施設設備改修を検討し、キャンパスマスタープランに反映します。

推進事項③ 学修効果・学修意欲を向上させる学修環境の整備

【戦略的な情報化推進と情報環境の整備拡充】

中京大学全学IDに多要素認証の仕組みを導入し、安心・安全かつ快適で使いやすい情報環境の整備を行います。また、ICTを活用した学修支援のさらなる充実に向けて、次期学修支援システムの仕様を検討します。

【図書館のデジタル化推進及び図書館の有効活用】

電子書籍の購入比率を高め、図書館のデジタル化を進めるとともに電子書籍の利用促進活動を推進します。また、近隣大学との連携による図書館サービスの利便性の向上と運用の効率化を検討します。

IV.高等学校の事業計画

1) 教育

【個別最適な学びのための体制づくり】

生徒の「得意」の強化に加えて、スポーツ（教科外活動）と学業の双方に自信の持てる生徒を育成します。そのために、教科担当とスポーツ指導者がチームを組んで、学業とスポーツの両面からサポートする「トンガリチーム」を立ち上げます。

【「探究×キャリアデザイン」多様な活動のためのデジタル環境整備】

総合的な探究の時間・ホームルーム・授業内で実施されている探究活動について実施内容・スケジュールを把握し、現状の問題点を整理します。

2) 教科外活動

【スポーツクラス独自のプログラムを完成】

スポーツ分野の魅力として他ではできない授業展開を作成します。その第一歩目として体育総合を活用して中京大学と連携した高大連携授業を試験的に実施します。学期に一度以上の実施を目指し、担当者間で調整を行います。

【ホームページを活用した情報発信（パンフレット作成・SNSの活用）】

学校の魅力の一つであるスポーツ分野での活躍を広く発信していきます。そのための第一歩としてホームページを活用した部活動情報の掲載を行います。まずは、試合の結果報告を外部からも見るように整備をします。

3) 高大連携

【校外組織との連携による個別最適な学びのための体制づくり】

総合的な探究の学びの成果を地域社会に還元する体系の構築を目指します。将来の産官学の連携を見据えて、一つ一つの実践を練り上げ、高校生だけではなく互いに学び合える機会を設けるための体制を確立します。

【大学と高校のハブ組織設置】

高大連携をより一層充実させることが重要課題であるため、大学と高校を結ぶ一括した組織が必要であると考えます。生徒に大学での学びを意識させるためのキャリアセンターのような役割を担う組織設置を目指します。

4) 社会連携

【「部活動公開講座」の設置】

小中学生や地域の方々が本校の部活動を体験できるようなイベント等の企画内容を検討し、運営チームを構築します。異年齢との交流や他の学校との関わり合いの中で本校の魅力発信を行いながら、生徒自らも自身の競技力及び人間力の向上や創造性の涵養を目指すことを目的とします。

【大学や地域と連携した部活動の在り方の具体化】

魅力的な部活動運営に向けての新たな成長基盤を築くために、教員、保護者、生徒（中学生）それぞれにとって「魅力的」な部活動とはどういったものかを調査し把握します。まずは生徒（中学生）が部活動

に期待すること等をアンケート調査し分析・現状把握を行います。同様に、保護者が求める部活動の在り方を調査します。

5) 国際化

【グローバル教育のさらなる充実】

現行の国際コース短期語学研修の内容充実のため、研修先での交流校及びフィールドワーク先を新規開拓するための情報収集に取り組みます。また、長期留学制度及び日常的な国際交流実現のため、交流先となる新規提携校を増やす事前準備として非英語圏を含めた国や地域の学校との連携を模索します。

【グローバルシティズンの育成】

英語のみならず、様々な国や地域の文化や言語に触れる機会を作るため、中京大学と連携して語学の授業を実施できる可能性を模索します。中京大学で語学を担当している教員と調整を行い、高大連携の授業について可能性を検討します。また、オンラインで交流できる海外交流校を新規開拓します。

V.予算の概要

1) 資金収支予算書

(単位:円)

収入の部			
科目	予 算	前 年 度 予 算	差 異
学生生徒等納付金収入	17,467,330,000	17,206,622,000	260,708,000
手数料収入	561,275,000	480,551,000	80,724,000
寄付金収入	181,438,000	240,983,000	△ 59,545,000
補助金収入	2,120,879,000	2,139,421,000	△ 18,542,000
国庫補助金収入	1,598,815,000	1,591,252,000	7,563,000
地方公共団体補助金収入	522,064,000	548,169,000	△ 26,105,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	194,942,000	211,087,000	△ 16,145,000
受取利息・配当金収入	43,011,000	32,651,000	10,360,000
雑収入	139,923,000	161,009,000	△ 21,086,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,778,393,000	2,654,806,000	123,587,000
その他の収入	92,076,000	57,091,929	34,984,071
資金収入調整勘定	△ 2,718,286,000	△ 3,009,759,250	291,473,250
前年度繰越支払資金	12,680,342,622	12,631,784,736	48,557,886
収入の部合計	33,541,323,622	32,806,247,415	735,076,207

支出の部			
科目	予 算	前 年 度 予 算	差 異
人件費支出	9,775,942,000	9,376,477,000	399,465,000
教育研究経費支出	5,852,311,000	5,668,458,000	183,853,000
管理経費支出	1,425,110,000	1,694,346,000	△ 269,236,000
借入金等利息支出	12,212,000	14,367,000	△ 2,155,000
借入金等返済支出	211,110,000	211,110,000	0
施設関係支出	640,634,000	754,967,000	△ 114,333,000
設備関係支出	584,333,000	461,848,000	122,485,000
資産運用支出	2,120,001,000	2,020,001,000	100,000,000
その他の支出	902,422,000	723,203,981	179,218,019
予備費	100,000,000	100,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 846,554,000	△ 898,873,188	52,319,188
翌年度繰越支払資金	12,763,802,622	12,680,342,622	83,460,000
支出の部合計	33,541,323,622	32,806,247,415	735,076,207

2) 事業活動収支予算書

(単位:円)

		科 目	予 算	前年度予算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	17,467,330,000	17,206,622,000	260,708,000
		手数料	561,275,000	480,551,000	80,724,000
		寄付金	154,223,000	172,702,200	△ 18,479,200
		経常費等補助金	2,086,929,000	2,111,595,000	△ 24,666,000
		国庫補助金	1,564,865,000	1,565,600,000	△ 735,000
		地方公共団体補助金	522,064,000	545,995,000	△ 23,931,000
		付随事業収入	194,942,000	211,087,000	△ 16,145,000
		雑収入	109,764,000	97,659,000	12,105,000
		教育活動収入 計	20,574,463,000	20,280,216,200	294,246,800
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	9,781,969,000			9,462,177,000	319,792,000
(退職給与引当金繰入額)	623,320,000			731,375,000	△ 108,055,000
教育研究経費	7,656,792,000			7,515,043,200	141,748,800
(減価償却額)	1,804,481,000			1,845,886,000	△ 41,405,000
管理経費	1,588,874,000			1,903,051,000	△ 314,177,000
(減価償却額)	163,764,000			208,705,000	△ 44,941,000
徴収不能額等	2,000,000			0	2,000,000
教育活動支出 計	19,029,635,000			18,880,271,200	149,363,800
教育活動収支差額		1,544,828,000	1,399,945,000	144,883,000	
教育活動外収入の部	収入業の活動	科 目	予 算	前年度予算	差 異
		受取利息・配当金	43,011,000	32,651,000	10,360,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入 計	43,011,000	32,651,000	10,360,000	
	支事業の活動	科 目	予 算	前年度予算	差 異
		借入金等利息	12,212,000	14,367,000	△ 2,155,000
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出 計	12,212,000	14,367,000	△ 2,155,000		
教育活動外収支差額		30,799,000	18,284,000	12,515,000	
経常収支差額		1,575,627,000	1,418,229,000	157,398,000	
特別収支	収入業の活動	科 目	予 算	前年度予算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	61,165,000	96,806,000	△ 35,641,000
	特別収入 計	61,165,000	96,806,000	△ 35,641,000	
	支事業の活動	科 目	予 算	前年度予算	差 異
		資産処分差額	70,000,000	60,907,000	9,093,000
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出 計	70,000,000	60,907,000	9,093,000		
特別収支差額		△ 8,835,000	35,899,000	△ 44,734,000	
予備費		100,000,000	100,000,000	0	
基本金組入前当年度収支差額		1,466,792,000	1,354,128,000	112,664,000	
基本金組入額合計		△ 1,588,265,128	△ 1,754,858,883	166,593,755	
当年度収支差額		△ 121,473,128	△ 400,730,883	279,257,755	
(参考)					
事業活動収入計		20,678,639,000	20,409,673,200	268,965,800	
事業活動支出計		19,211,847,000	19,055,545,200	156,301,800	

3) 予算概要の補足

[資金収支予算書について]

資金収支予算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものです。

(収入の部)

- ・ 学生生徒等納付金収入

174 億 67 百万円を計上しました。学生数の予測により、対前年度比 2 億 60 百万円の増加を見込んでいます。

- ・ 手数料収入

5 億 61 百万円を計上しました。このうち 97.9%が入学検定料です。

- ・ 寄付金収入

寄付金として、1 億 81 百万円を計上しました。

- ・ 補助金収入

国庫補助金 15 億 98 百万円、地方公共団体補助金 5 億 22 百万円を計上しました。

- ・ 付随事業・収益事業収入

受託事業および資格対策講座受講料等が含まれています。

- ・ 受取利息・配当金収入

43 百万円を計上しました。対前年度比 10 百万円の増加を見込んでいます。

- ・ 雑収入

施設設備利用料収入、科学研究費補助金の間接経費等が含まれています。

(支出の部)

- ・ 人件費支出

退職金支出を含んだ人件費支出は 97 億 75 百万円で、対前年度比 3 億 99 百万円の増加を見込んでいます。

- ・ 教育研究経費支出

58 億 52 百万円で、対前年度比 1 億 84 百万円の増加を見込んでいます。

- ・ 管理経費支出

14 億 25 百万円で、対前年度比 2 億 69 百万円の減少を見込んでいます。

- ・ 借入金等利息

12 百万円で、前年度に比べて 2 百万円の減少です。

- ・ 借入金等返済

2 億 11 百万円で前年度と同様です。

- ・ 施設関係支出

- ・ 中京大学名古屋キャンパス学生食堂整備工事、同5号館空調整備工事、豊田キャンパス8号館空調整備工事等、校内施設整備などの事業費として6億40百万円を計上しました。

- ・ 設備関係支出

教室設備、情報機器、ソフトウェア、図書費などの支出として 5 億 84 百万円を計上しました。

- ・ 資産運用支出

将来の施設更新等に備える積立金として 21 億 20 百万円を計上しました。

[事業活動収支予算書について]

事業活動収支予算書は、当該年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにするためのものです。

・ 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせたもので、15 億 76 百万円、前年度に比べて 1 億 57 百万円増加の見込みです。

・ 基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額を合わせたもので、14 億 67 百万円、前年度に比べて 1 億 13 百万円の増加です。

・ 基本金組入額合計

基本金組入額は 15 億 88 百万円で、前年度より 1 億 66 百万円減少の見込みです。

・ 当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したもので 1 億 21 百万円の支出超過で、前年度に比べ 2 億 79 百万円増加となる見込みです。

・ 事業活動収入・事業活動支出

事業活動収入の合計は 206 億 78 百万円であり、対前年度比 1.3%増加の見込みです。一方、事業活動支出は 192 億 12 百万円で、対前年度比 0.8%の増加の見込みです。